



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画
コード番号 3712 URL <http://www.jyohokikaku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松岡 仁史
(氏名) 橋本 政幸
配当支払開始予定日

TEL 06-6265-8530
平成27年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,340	27.9	649	35.7	627	30.9	393	38.2
26年9月期	1,829	11.6	478	39.0	479	38.9	284	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	106.60	—	16.2	18.6	27.7
26年9月期	70.29	—	11.2	14.3	26.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,228	2,208	68.4	659.24
26年9月期	3,526	2,644	75.0	652.99

(参考) 自己資本 27年9月期 2,208百万円 26年9月期 2,644百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	473	△372	△851	1,023
26年9月期	486	△5	△80	1,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00	101	35.6	4.0
27年9月期	—	18.00	—	20.00	38.00	127	35.6	5.8
28年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		37.2	

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,300	6.3	350	△3.4	350	2.7	220	3.6	65.67
通期	2,500	6.8	700	7.8	700	11.5	450	14.4	134.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	4,090,000 株	26年9月期	4,090,000 株
27年9月期	740,074 株	26年9月期	40,074 株
27年9月期	3,689,378 株	26年9月期	4,049,941 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済については、足許では株価の下落や円高などの動きがあり景気はやや鈍化しているものの、設備投資意欲は依然底堅く生産や個人消費を中心に景気回復基調が続いています。

このような景気回復を受けて、当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が49ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は伸びています。金融機関の平成26年度の決算を見ても利鞘の低下傾向はあるものの経常利益は6年連続して増益となっており、設備投資に対する意欲は改善していると見られます。

当事業年度の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係る「システムインテグレーション部門」が前年同期比著しく増加し、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も増収となったことから、全体でも前年同期比大幅増収となりました。営業利益につきましては、「システムインテグレーション部門」における大型案件開発に伴い、デジタル地図等の材料費増加や外注費増加、労務費増加など製造原価の増加はあったものの、前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成26年12月に新たな賃貸用不動産を購入し、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,340,996千円（前年同期比27.9%増）、営業利益は649,378千円（同35.7%増）、経常利益は627,905千円（同30.9%増）、当期純利益は393,287千円（同38.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. システム事業

「システムインテグレーション部門」

「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関、地方銀行をはじめ信用金庫まで幅広く、かつ大型案件を受注し、売上高を計上したため前年同期比著しい増収となりました。また主要な「法人格付システム」、「自己査定支援システム」、「決算書リーディングシステム」や「契約書作成支援システム」なども地方銀行や信用金庫中心に売上げ、前年同期比大幅増収となったほか、「反社会的勢力情報チェックシステム」は信用組合を中心に多数の納品を行いました。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は1,395,914千円（前年同期比53.7%増）、セグメント内の売上高構成比は62.5%となりました。

「システムサポート部門」

多数のシステム導入によりメンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、全体としてシステムサポート部門の売上高は838,832千円（前年同期比1.9%増）、セグメント内の売上高構成比は37.5%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,234,746千円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は631,725千円（同35.0%増）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成26年12月に新たに賃貸用不動産を購入し、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件となり、不動産賃貸事業の売上高は106,249千円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は17,653千円（同65.2%増）となりました。

②次期の業績の見通し

今後のわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の動向や円高、株式市場の乱高下による影響が懸念されますが、生産や消費などの実体経済は安定しており、景気はまず順調に推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関に対しシステム投資への意欲を呼び起こすことができるようにニーズを捉えて新規案件を掘り起こし、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

平成28年9月期におきましては、売上高2,500,000千円（前年同期比6.8%増）、営業利益700,000千円（同7.8%増）、経常利益700,000千円（同11.5%増）、当期純利益450,000千円（同14.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ654,359千円減少し、1,601,539千円となりました。これは主に自己株式取得に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ356,365千円増加し、1,626,808千円となりました。これは主に土地及び建物の増加によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ297,993千円減少し、3,228,347千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ138,166千円増加し、1,019,929千円となりました。これは主に未払法人税等及び長期預り保証金の増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ436,160千円減少し、2,208,417千円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ750,310千円減少し、当事業年度末には1,023,200千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は473,978千円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主に税引前当期純利益627,905千円、減価償却費58,324千円の計上により資金が増加した一方で、売上債権の増加79,687千円、法人税等の支払額178,568千円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は372,915千円（前年同期は5,603千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は851,373千円（前年同期は80,990千円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（%）	77.1	75.0	68.4
時価ベースの自己資本比率（%）	102.9	107.4	154.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいりました。当社の内部留保はこれまでで既に十分な水準にまで達してきたことを鑑み、株主への利益還元を最優先課題として配当性向40%を目標といたしております。

当事業年度につきましては、業績が前期比増収増益となりましたので、配当性向40%を目標に期末配当金を1株当たり20円、年間配当金を1株当たり38円とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

①業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション部門につきましては、第2四半期及び第4四半期に売上高が集中する傾向にあります。これは、エンドユーザーである金融機関の中間決算期末（9月）と、新年度が始まる前の本決算期末（3月）にシステムの納品が多くなるためであります。

一方、システムサポート部門の売上高につきましては、路線価（7月公表）及び基準地価（9月公表）のデータベースを基本的に毎年11月までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。

②特定の取引先への依存について（エンドユーザーの特定の業界への依存について）

当社は、金融業界、その中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして経営資源を集中してまいりました。このため、各期ともに売上高の9割以上が金融機関向けとなっております。

当社は主に信用リスク管理に係るシステムを金融機関向けに開発・販売してまいりましたが、システムの導入は金融機関が対応すべき法的、制度的な要請あるいは景気などによるシステム投資動向に左右される傾向にあります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び他の金融機関との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

③競合について

当社の信用リスク管理に係るシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。平成22年10月より信用金庫の事務処理を一元管理するしんきん共同システム運営機構が融資統合システムを各信用金庫向けに本格提供しております。多くの信用金庫がこの機構に加盟しており、不動産担保評価、自己査定、信用格付などに関するシステムで当社と競合することになります。当社といたしましては、社内に有する公認会計士等の会計、税務知識や、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウ等を活かし、信用リスク管理の分野における一連のパッケージの提供を図ることにより、競合他社との差別化を図っていく方針ではありますが、競合他社及び新規参入会社との競合により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

④知的財産権について

当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針ではありますが、取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか（特に金融技術分野において）が困難なため、当社といたしましては弁護士事務所等と協力し法的対応を進めておりますが、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があり、このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

なお、現在までに当社に対する訴訟、係争事件等は発生しておりません。

⑤共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体はシステムの会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向になっております。

当社につきましては、全国の信用組合及び信用組合連合会が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書登録システム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」「債権償却・引当金管理システム」「信用リスク計量化システム」「契約書作成支援システム」「決算事務支援システム」「反社会的勢力情報チェックシステム」を提供しております。

当社では機器提供、データ移行サービス、研修、コンサルティングを行っております。これにより、全国のユーザーの初期投資負担を軽減し、共同利用型システムの特徴を最大限提供できる仕組みといたしました。

今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムの系統システム会社等へのシステム提供を行う方針であります。しかしながら、当社が共同利用型システムへの依存度を高めるに伴い、共同利用型システムの投資動向次第では、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑥人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在、新卒採用は鋭意実施しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑦情報管理について

当社は、システムの開発、販売、コンサルティング等において、顧客企業の情報に接する機会を有しております。これら情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護法に準拠して社内規程の制定、従業員教育、内部監査等を実施しております。

しかし、このような対策にも関わらず、不測の事態により漏洩する事件、事故等が発生した場合には、当社の信頼低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産市場の動向

不動産賃貸事業におきましては、空室率の上昇、賃料水準の下落、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向次第では、賃料収入に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害、不測の事態

自然災害やその他不測の事態により、保有不動産が毀損し、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」につきましては、最近の有価証券報告書（平成25年12月20日提出）の記載内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に前向きです」を企業の理念とし、企業の経営理念として、

1. お客様に役立つ企業、社会に役立つ企業をめざします。
2. 専門性の高い精鋭企業として常にトップを走り続けます。
3. 常に挑戦し、学び、革新していく企業をめざします。
4. 独自の価値を生み出すONLY ONE企業をめざします。
5. 個人の夢を実現できる自由闊達な企業風土をめざします。
6. 個性ある、優秀な人々が集う広場としての役割も担います。

を掲げ、経営における行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な成長を目指す企業であるとの認識に立ち、①売上高営業利益率30%以上、②一人当たり売上高200万円以上の二点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①信用リスク関連システムの拡販

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、「金融機関の信用リスク管理分野のリーディングカンパニー」を標榜しております。主要販売先は金融機関でこれは今後も変わるものではありません。地域金融機関である信用金庫や信用組合への拡販は進んでおりますが、今後は、大手銀行宛の販売に一層注力していきたいと考えております。

②信用リスク管理業務から総務・経理業務への展開

当社は信用リスク管理業務全般の品揃えを充実させてきました。特に、「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関の主要な業務に係るシステムを提供してきたことで社内での業務知識、開発ノウハウが蓄積されてきました。今後もこれら信用リスク管理業務に関連するシステムの充実を図っていきます。さらに金融機関からの信頼を背景に、「固定資産管理システム」や「決算業務支援システム」など金融機関自身に関連する業務へのシステム展開や、「反社会的勢力情報チェックシステム」など社会的な要請に応じたシステムの提供もしております。このように金融機関の信用リスク関連の業務のほか、金融機関自身に関わる総務や経理業務に対応したシステムも展開していきたいと考えております。

③一般事業法人向けシステムの開発・販売

当社は、金融機関向けシステムを開発・販売しておりますが、ここで培った業務知識や会計・税務などの専門性の知識を基に、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」、相続対応の「相談業務支援システム」など、一般事業法人にもご利用頂けるシステムを構築しました。今後も一般事業法人向けにニーズを捉えてシステム化し、当社の事業領域を金融機関に限らず他の領域にも拡大を図っていききたいと考えております。

④技術革新への対応

I T業界での様々な技術革新に伴い、これまでもWe b化やクラウドコンピューティング、携帯端末の登場などがありました。これらの技術や更なる技術革新に伴い、当社の主要な販売先である金融機関のみならず、一般事業法人においても情報系データの扱いが大きく変わっていきます。当社はこのようなI T技術革新に対応して、必要なシステム開発をしていき、ユーザーのニーズにも対応していく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

①優秀な人材の確保と定着

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関や一般事業法人のニーズに即座に対応していくためには営業及び開発の各局面において業務に精通した優秀な人材が必要不可欠であります。これまで当社は人材確保に注力し、優秀な人材を確保してきたと考えていますが、現状、社員数がここ数年変わっていないことに見られるように、人材の定着が課題となっております。今後とも優秀な人材の確保と定着に努めてまいります。

②第二の柱

当社の売上高の大半は金融機関向けですが、今後の成長を考えた場合、第二の柱を育成していく必要があり、一般事業法人向けにも売上高を伸ばしていく必要があると考えております。そのために一般事業法人からのニーズに応じた商品として、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」を投入いたしました。しかしながら、これらの商品を第二の柱とするには競合先が多くまだ時間を要します。今後とも、市場に合った新たな商品開発の必要があると考えております。

③技術革新

情報技術開発の革新と発展は目覚しく、クラウドコンピューティング、スマートフォンなど根幹技術から、身の回りの携帯端末まで幅広く展開されています。上記の人材確保と第二の柱に通じますが、これらの革新的な開発技術やツール、言語などI T関連の技術革新を取込み、必要に応じて商品開発に繋げていくことが必要と考えております。

④不動産賃貸事業の育成

現在保有している賃貸用不動産からの賃貸収入を安定的に確保することは当然のことながら、今後不動産賃貸事業にどの程度資金を投入していくのか、また、どのように不動産賃貸事業を展開していくのかを検討していく必要があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,511	1,023,200
売掛金	396,219	475,907
仕掛品	44,655	51,342
前払費用	8,903	8,866
繰延税金資産	28,750	36,616
未収収益	2,912	3,538
その他	946	2,067
流動資産合計	2,255,898	1,601,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	723,703	788,040
減価償却累計額	△75,234	△107,357
建物(純額)	648,469	680,682
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△922	△1,519
構築物(純額)	3,283	2,686
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△29,160	△44,443
機械及び装置(純額)	45,894	30,611
工具、器具及び備品	58,509	60,655
減価償却累計額	△54,028	△54,990
工具、器具及び備品(純額)	4,481	5,665
土地	463,744	807,318
有形固定資産合計	1,165,873	1,526,964
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	12,158	13,341
無形固定資産合計	13,274	14,457
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	14,393	8,786
会員権	20,650	20,650
差入保証金	46,249	44,399
従業員に対する長期貸付金	—	1,550
投資その他の資産合計	91,293	85,386
固定資産合計	1,270,442	1,626,808
資産合計	3,526,340	3,228,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,353	66,130
未払金	69,957	76,497
未払消費税等	68,982	41,303
未払法人税等	112,502	171,185
預り金	6,443	7,335
前受収益	298,275	297,197
賞与引当金	54,989	64,845
製品保証引当金	2,571	8,075
その他	1,404	2,000
流動負債合計	658,481	734,571
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,805	233,154
長期預り保証金	6,475	52,203
固定負債合計	223,280	285,357
負債合計	881,762	1,019,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,006,512	2,278,751
利益剰余金合計	2,008,328	2,280,567
自己株式	△55,550	△763,950
株主資本合計	2,644,578	2,208,417
純資産合計	2,644,578	2,208,417
負債純資産合計	3,526,340	3,228,347

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,829,650	2,340,996
売上原価	839,406	1,176,654
売上総利益	990,243	1,164,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,150	122,984
給料及び手当	117,414	114,255
賞与引当金繰入額	36,104	35,911
福利厚生費	29,324	28,759
退職給付費用	3,400	3,610
役員退職慰労引当金繰入額	15,697	16,348
広告宣伝費	4,672	4,472
旅費及び交通費	29,532	27,843
消耗品費	5,157	6,262
支払手数料	43,157	42,443
研究開発費	10,282	9,917
賃借料	53,097	52,903
減価償却費	3,823	4,128
租税公課	7,901	10,008
その他	34,979	35,112
販売費及び一般管理費合計	511,697	514,963
営業利益	478,546	649,378
営業外収益		
受取利息	594	446
法人税等還付加算金	276	—
未払配当金除斥益	260	170
その他	—	16
営業外収益合計	1,130	633
営業外費用		
自己株式取得費用	—	22,105
営業外費用合計	—	22,105
経常利益	479,676	627,905
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	264	—
特別損失合計	265	—
税引前当期純利益	479,410	627,905
法人税、住民税及び事業税	156,093	236,877
法人税等調整額	38,653	△2,259
法人税等合計	194,746	234,618
当期純利益	284,664	393,287

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		67,306	9.0	279,051	25.5
II 労務費	※1	560,071	74.8	618,821	56.5
III 経費	※2	121,025	16.2	197,626	18.0
当期総製造費用		748,403	100.0	1,095,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,207		44,655	
合計		796,611		1,140,153	
期末仕掛品たな卸高		44,655		51,342	
他勘定振替高	※3	—		1,751	
差引計		751,956		1,087,060	
販売用ソフトウェア償却額		4,705		4,521	
売上原価	※4	756,661		1,091,581	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	345,965	372,783
雑給 (千円)	27,953	29,581
法定福利費 (千円)	60,754	68,131
賞与引当金繰入額 (千円)	98,365	119,374

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	31,071	100,015
賃借料 (千円)	41,719	41,567
旅費交通費(千円)	30,912	33,198

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	—	1,751

※4. 「損益計算書」の売上原価には、不動産賃貸事業における経費（前事業年度82,745千円、当事業年度85,072千円）を含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	1,802,847	△55,491	2,440,972	2,440,972
当期変動額							
剰余金の配当				△80,999		△80,999	△80,999
当期純利益				284,664		284,664	284,664
自己株式の取得					△59	△59	△59
当期変動額合計	—	—	—	203,664	△59	203,605	203,605
当期末残高	326,625	365,175	1,816	2,006,512	△55,550	2,644,578	2,644,578

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	2,006,512	△55,550	2,644,578	2,644,578
当期変動額							
剰余金の配当				△121,047		△121,047	△121,047
当期純利益				393,287		393,287	393,287
自己株式の取得					△708,400	△708,400	△708,400
当期変動額合計	—	—	—	272,239	△708,400	△436,160	△436,160
当期末残高	326,625	365,175	1,816	2,278,751	△763,950	2,208,417	2,208,417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	479,410	627,905
減価償却費	63,731	58,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,659	9,855
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	966	5,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,697	16,348
受取利息及び受取配当金	△594	△446
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
ゴルフ会員権評価損	264	—
自己株式取得費用	—	22,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,633	△79,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,552	△6,687
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,566	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,036	1,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,346	22,776
未払金の増減額 (△は減少)	△7,413	4,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,982	△27,679
前受収益の増減額 (△は減少)	5,372	△1,078
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,487	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△457	1,862
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	806	△3,562
小計	585,810	652,101
利息及び配当金の受取額	594	446
法人税等の支払額	△99,941	△178,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,463	473,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,488	△360,693
無形固定資産の取得による支出	△3,115	△9,472
従業員に対する貸付けによる支出	—	△3,300
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,603	△372,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59	△730,505
配当金の支払額	△80,931	△120,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,990	△851,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,868	△750,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,642	1,773,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,511	1,023,200

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金受入金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,731,962	97,687	1,829,650	—	1,829,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,731,962	97,687	1,829,650	—	1,829,650
セグメント利益	467,858	10,687	478,546	—	478,546
セグメント資産	623,958	1,128,871	1,752,829	1,773,511	3,526,340
その他の項目					
減価償却費	11,533	52,198	63,731	—	63,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,579	1,523	6,103	—	6,103

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,234,746	106,249	2,340,996	—	2,340,996
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,234,746	106,249	2,340,996	—	2,340,996
セグメント利益	631,725	17,653	649,378	—	649,378
セグメント資産	713,824	1,491,322	2,205,146	1,023,200	3,228,347
その他の項目					
減価償却費	11,893	46,430	58,324	—	58,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,342	408,254	420,597	—	420,597

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	652.99円	659.24円
1株当たり当期純利益金額	70.29円	106.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年9月30日)	当事業年度末 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,644,578	2,208,417
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,644,578	2,208,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	4,049,926	3,349,926

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額(千円)	284,664	393,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	284,664	393,287
期中平均株式数(株)	4,049,941	3,689,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。